

**第5次八戸市総合計画
後期推進計画(2次案)への提案**

平成22年9月30日

八戸市都市研究検討会

提案趣旨

八戸市都市研究検討会は、本市及び地域が有する政策課題等についての調査研究、審議等を行うため、八戸工業大学、八戸大学、八戸工業高等専門学校の市内高等教育機関3校と八戸市が連携し、平成21年9月に発足した地域シンクタンクである。

都市研究検討会では、昨年10月から約1年間にわたり、「産業連関分析による地域経済活性化へのアプローチ」の研究テーマのもと、プロジェクトチームを組織して調査研究活動を行ってきており、このたび、その研究成果を取りまとめたところである。

本提案は、上記調査研究をもとに、本市における地域経済活性化の方向性の観点から、八戸市が現在策定中である「第5次八戸市総合計画後期推進計画」(2次案)について、都市研究検討会としての意見・提案を取りまとめたものである。

本提案が、総合計画後期推進計画策定の一助となることを期待するとともに、めまぐるしく変化する社会経済環境下にある中、より実効性のある計画となることを強く望むものである。

● 提案1：潜在力を活かした地域振興と人材定着

- ▶ 東北地域は、国内他地域と比較して、民間が投資する余地はまだまだある
- ▶ いわば 20 世紀型の工場誘致等による産業振興策ではなく、地域の潜在力を活かし、人材の地域定着に向けた取り組みが必要
- ▶ 雇用と給与水準の底上げとともに、暮らしやすさ（QOL）の向上が求められる

- ・ 東北地域は、国内他地域と比較して、民間が投資する余地はまだまだあるものと思われる。
- ・ しかし、シャープが三重県亀山市に工場を立地した際、亀山市の税収や市民の平均給与額等は増大したが、市の雇用環境は改善されなかったという例もある。それは、工場とともに従業員も亀山市に転入したためであり、給与所得が高いのはシャープ従業員のみで、地元の人々の給与所得が増えたわけではない。また、亀山市の税収は一時的には増大したが、固定資産税の 90% がシャープにキャッシュバックされる仕組みのため、結果的にそれほど税収は増えていない。
- ・ こうしたいわゆる 20 世紀型の工場誘致等による産業振興策ではなく、地域に根ざした形での振興策が求められる。
- ・ また、中国が GDP でアジア No.1 となり、当然意識すべきだが、アジアを視野に入れつつも、地域の潜在力を活かし、また人材の地域定着に向けた取り組みが必要。そのためには、雇用と給与水準の底上げとともに、暮らしやすさ（QOL）の向上が求められる。
- ・ 今年 6 月、経済産業省が示した「産業構造ビジョン」では、地方経済は首都圏との経済格差が拡大する中、国主導の施策を一律に進めるのではなく、地域特性を活かした振興を図るべきとし、国際競争力拠点化モデル、地域産業集積高度化モデル、新地域基幹産業育成モデル、地域生活課題解決モデルの 4 つの地域経済発展モデルを示している。

● 提案2：選択と集中による成長分野への積極投資

- ▶ 今後の成長分野として考えられるのは、「環境リサイクル」・「エネルギー」・「食」
- ▶ これら産業への積極投資を検討し、地域のポテンシャルを活かした産業活性化を図るべき

- ・ 今後の成長分野として「環境リサイクル」・「エネルギー」・「食」が考えられることから、これら産業への積極投資を検討するなど、地域のポテンシャルを活かした産業の活性化が求められる。
- ・ この取り組みが雇用分野に波及していけばよく、例えば農業や水産業等の労働集約型産業について、環境・雇用の両面から伸ばしていくことも考えられる。
- ・ 当市における移輸出入割合を見ても、農業、漁業、食の分野に強みが伺える。特に、農業、漁業と新幹線全線開業を結びつけることで、滞在型観光の増加につながる可能性も秘めている。
- ・ よって、産学官の交流・連携を強化しながら、今後期待される成長分野における、新たな産業の創出に力を注ぐべきである。

● **提案3：点在する情報の集約・整理・発信**

- **企業のニーズと、高等教育機関等が有するシーズのマッチングのためのデータベース作成や、コーディネート**の必要性
- **地域に点在する情報の集約・整理と、発信方法の工夫により、域外から人を呼び込む取り組みの充実**を図るべき

- ・ P12「産学官共同研究開発支援事業」において、企業と大学等との共同研究開発を支援しているように、企業が必要とすることと、大学等の高等教育機関ができることを把握し、マッチングのためのデータベースを作成するなど、コーディネートするような取り組みが重要である。
- ・ また、観光面でいえば、例えば春夏秋冬の地元コース料理の紹介など、地域に点在している既存情報を集約・整理し、発信方法を工夫することで、さらに人を呼び込むことができる。
- ・ そのほか、市内スポーツ施設の利用に関する情報や各施設で実施している各種プログラム等の情報を集約し提供することで、住民の利便性向上につながるものと思われる。

● **提案4：農林業・畜産業の振興方策**

- **農業者のビジネス感覚の醸成に向けた担い手育成や、工学を活用した林業の活性化など、高等教育機関との連携施策を検討**すべき
- **具体的に、支援する相手方や投資する方面を意識した取り組みが求められる**

- ・ 現在、八戸大学では、県立営農大学校と県、市と交流協定を締結し、農業の担い手育成に向けた取り組みを始めたところである。
- ・ 具体的には、農業者自身のビジネス感覚を醸成するのが目的であり、その意味で今後、高等教育機関と連携した担い手育成が考えられる。
- ・ 林業について、八戸工業大学や八戸工業高等専門学校が有する工学の知を活用し、ロボットなどの機械技術を活かした振興方策が考えられる。
- ・ 畜産について、具体的に支援する相手方や投資する方面に関する視点が薄いと思われることから、これらを意識した取り組みが求められる。

● **提案5：中心市街地活性化の方向性**

- **中心市街地の賑わいを取り戻すため、空き店舗対策が急務**
- **はっちを核とした仕掛けはもちろん、商業主のより主体的なまちづくりへの参画が求められる**

- ・ 中心市街地の空き店舗が目立つことから、有効な対策と早期の効果発現が求められる。
- ・ はっちは、昭和55年のスカイビル以来、約30年ぶりの中心街の新規大規模施設となる。中心街に人が来る仕掛けの1つにできるかどうかは鍵であり、そのためには、はっちの中で完結するのではなく、はっちを拠点に訪れた人があちこちに散らばっていくというような施設であるべき。
- ・ 中心市街地関連施策については、商業主のより主体的なまちづくりへの参画が求められる。